



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム
コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年4月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 久代 信次
(氏名) 小田切 吉隆
TEL 03-3811-2111
配当支払開始予定日 平成27年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	83,215	△0.4	11,270	△3.9	9,136	△1.9	7,441	△7.9
26年1月期	83,562	3.5	11,724	21.5	9,318	25.7	8,077	106.3

(注) 包括利益 27年1月期 7,455百万円 (△46.8%) 26年1月期 14,001百万円 (55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	39.04	—	9.6	3.0	13.5
26年1月期	42.36	—	11.9	3.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 35百万円 26年1月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	304,484	80,688	26.5	423.27
26年1月期	304,595	74,432	24.4	390.42

(参考) 自己資本 27年1月期 80,688百万円 26年1月期 74,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	17,131	△6,102	△9,563	14,561
26年1月期	17,296	△4,624	△11,428	13,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	953	11.8	1.4
27年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,144	15.4	1.5
28年1月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		27.2	

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	5.2	5,200	4.3	4,100	0.5	2,300	△28.8	12.07
通期	82,700	△0.6	10,000	△11.3	7,800	△14.6	4,200	△43.6	22.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.25「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年1月期	191,714,840 株	26年1月期	191,714,840 株
27年1月期	1,083,879 株	26年1月期	1,068,640 株
27年1月期	190,638,847 株	26年1月期	190,700,386 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	59,061	△0.3	10,184	0.0	8,121	2.5	6,933	0.8
26年1月期	59,256	3.9	10,181	10.1	7,924	14.7	6,875	111.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	36.36	—
26年1月期	36.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年1月期	307,677		79,314	25.8			415.93	
26年1月期	307,879		73,239	23.8			384.04	

(参考) 自己資本 27年1月期 79,314百万円 26年1月期 73,239百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,800	5.0	4,200	8.9	2,500	△18.9	13.11
通期	57,800	△2.1	7,100	△12.6	3,800	△45.2	19.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.5「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49

5. 個別財務諸表	5 0
(1) 貸借対照表	5 0
(2) 損益計算書	5 3
(3) 株主資本等変動計算書	5 5
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	5 7
(継続企業の前提に関する注記)	5 7
(重要な会計方針)	5 7
(貸借対照表関係)	5 9
(損益計算書関係)	6 0
(株主資本等変動計算書関係)	6 2
(有価証券関係)	6 2
(税効果会計関係)	6 3
(企業結合等関係)	6 4
(資産除去債務関係)	6 4
(1株当たり情報)	6 4
(重要な後発事象)	6 5
6. その他	6 6
(1) 役員の変動	6 6

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に所得、雇用環境は改善基調で推移しましたが、個人消費については一定の改善はみられるものの、物価の上昇の影響もあり、期待された水準までは持ち直していません。このところの円安の進行は、訪日外国人を呼び込む追い風にはなっておりますが、レジャーサービス関連への波及を伴う国内消費の本格的な回復には時間がかかると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年2月から平成28年1月までを対象期間とする中期経営計画「起動」に総力を挙げて取り組みました。

当連結会計年度の主な取り組みとしましては、東京ドームシティ（以下、TDC）における開発投資として、平成26年7月に宇宙ミュージアム「TeNQ」をオープンしました。東京大学総合研究博物館との提携により、当社ならではのエンタテインメント性に文化教養要素を付加することで新たな価値を創出しております。

東京ドームでは、より天然芝に近い性能と様々なイベントに適合する耐久性・復元力を併せ持つ最新の人工芝への全面張替えを行うと共に、光ファイバー回線、球場内公衆WiFi設備も導入し、野球だけでなく日本最大規模の多目的施設としても機能の充実を図っております。また、読売巨人軍の創設80周年を迎えるシーズンに合わせ、22ゲート両脇に長嶋・王両氏の大型レリーフを設置したほか、読売巨人軍と連携してドーム内外の装飾や各種ファンサービスを展開いたしました。

アトラクションズ及びミーツポートにおいては、有名アーティストや「妖怪ウォッチ」をはじめ人気のコンテンツとのコラボレーションイベントを行い、TDC全体で、家族連れを中心に好評を博しました。また、ラクアにおいて、現役陸上選手の協力によるランニングクリニックを開催し、スポーツを本格的に考え、体験出来る機会を提供いたしました。

環境問題への対応としましては、ヒートアイランド対策として、スプラッシュガーデン脇通路に「緑のトンネル」を設置し、お客様に快適な空間を提供すると共に緑化に努めております。自然エネルギーの活用としては、新たに松戸競輪場において、スタンド屋根を利用した太陽光発電を開始いたしました。

連結業績といたしましては、東京ドームにおいて、「TeNQ」の開業やTDCでの「妖怪ウォッチ」とのコラボレーションイベントの好調などの好材料がありましたが、日本シリーズやワールド・ベースボール・クラシックなどの野球イベントやコンサートイベントの減少の影響を受けました。また、松戸競輪場においては、運営受託に係る収入が減少しております。

以上の結果、売上高は832億1千5百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は112億7千万円（前期比3.9%減）、経常利益は91億3千6百万円（前期比1.9%減）、当期純利益は74億4千1百万円（前期比7.9%減）となりました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍の公式戦における1試合当たりの動員数やコンサートイベントにおける1開催当たりの飲食・物販収入は前期を上回ったものの、開催数自体の減少により、減収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、人気機種の通期営業に加えて、コラボレーションイベントの好調もあり、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、円安を背景にインバウンド旅行客の取り込みが好調に推移し、客室稼働率、単価共に増加したものの、レストラン、婚礼部門が苦戦し、減収となりました。

(ラクアア)

ラクアアは、前期に行った温浴施設とテナントのリニューアル効果が持続し、来場者が増加し、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、「TeNQ」の開業や「スポドリ!」の通期営業が寄与し、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は628億9千5百万円（前期比0.3%減）、営業利益は143億9千7百万円（前期比1.8%減）となりました。

<流通>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショッピングイン」は、消費増税の影響やウィング高輪店が耐震工事に伴い退店したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は70億9千5百万円（前期比3.0%減）、営業損失は前期比3千9百万円の改善となり、3千6百万円となりました。

<不動産>

当社所有の「相模原ビル」における新規テナントの開業により、増収となりました。

以上の結果、売上高は15億3千8百万円（前期比2.1%増）、営業利益は5億2千4百万円（前期比10.6%増）となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、個人、団体共に宿泊利用が増加し、増収となり、現2館体制では前期に引き続き最高利益を計上しました。なお、併設の遊園地「アピオ」は、施設の老朽化に伴う安全性の確保やレジャー多様化への対応に鑑み、平成27年1月をもって閉園しております。

以上の結果、売上高は45億1千9百万円（前期比1.2%増）、営業利益は3億5千1百万円（前期比4.5%増）となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、国内外からの来道者が好調に推移し、客室稼働率、単価共に増加したものの、婚礼組数の大幅な減少により、減収となりました。

以上の結果、売上高は27億2百万円（前期比2.8%減）、営業損失は前期比1千8百万円の損失増となり、3千2百万円となりました。

<競輪>

松戸競輪は、開催日数は増加したものの、運営受託に係る収入が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は22億7千3百万円（前期比6.2%減）、営業利益は1億2千9百万円（前期比60.6%減）となりました。

<その他>

スポーツ施設の運営受託を行う(株)東京ドームスポーツにおいて、指定管理事業を新たに獲得したことにより、増収となりましたが、新規受託に伴う初期費用の負担により、減益となりました。

以上の結果、売上高は31億6千9百万円（前期比6.0%増）、営業利益は1億1千2百万円（前期比1.6%減）となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、新しく開催される野球の国際大会「プレミア12」の東京ドームでの開催、昨年7月8日にオープンし好評を博しております宇宙をテーマにした科学館、宇宙ミュージアム「TeNQ」の通期営業、東京ドームにおける音楽イベントの開催日数の増加を見込む一方、東京ドームにおいて当期開催されたクライマックスシリーズの開催を見通しとしては見込んでいないこともあり、減収となる見通しであります。また、東京ドームのより高品質・高機能なサービスによる高付加価値化を目的とした改修などがあり、これに伴う費用も発生する見通しであります。

この結果、売上高は827億円（前期比0.6%減）、営業利益は100億円（前期比11.3%減）、経常利益は78億円（前期比14.6%減）、当期純利益は42億円（前期比43.6%減）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

資産合計は、3,044億8千4百万円（前年同期比1億1千万円減）となりました。

流動資産については、年間シートの入金の早期化により現金及び預金が増加しました。その結果、流動資産合計は、223億3千8百万円（前年同期比9億8千万円増）となりました。

固定資産については、有形固定資産の減価償却が進んだ他、耐震工事に伴い後楽園ホールビルの一部資産を除却しました。その結果、固定資産合計は、2,806億6千5百万円（前年同期比9億3百万円減）となりました。

<負債>

負債合計は、2,237億9千5百万円（前年同期比63億6千7百万円減）となりました。有利子負債の圧縮が順調に進み、有利子負債（長期・短期借入金、社債の合計）は、1,660億8千5百万円（前年同期比66億8千4百万円減）となりました。

<純資産>

純資産合計は、806億8千8百万円（前年同期比62億5千6百万円増）となりました。

株主資本については、利益剰余金が当期純利益の計上により増加しました。その結果、株主資本合計は201億6千3百万円（前年同期比64億8千万円増）となりました。

その他の包括利益累計額については、会計基準の変更に伴い、退職給付に係る調整累計額を計上しました。その結果、その他の包括利益累計額は、605億2千5百万円（前年同期比2億2千3百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、以下の要因により、前連結会計年度に比べ14億6千5百万円（11.2%）増加し、145億6千1百万円となりました。

項目	前連結会計年度 自 平成25年 2月1日 至 平成26年 1月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成26年 2月1日 至 平成27年 1月31日 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,296	17,131	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,624	△6,102	△1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,428	△9,563	1,864
現金及び現金同等物の増減額	1,243	1,465	222
現金及び現金同等物の期首残高	11,852	13,095	1,243
現金及び現金同等物の期末残高	13,095	14,561	1,465

営業活動によるキャッシュ・フローは、東京ドームにおけるコンサートイベントが減少しましたが、宇宙ミュージアム「TeNQ」がオープンしたこと等により171億3千1百万円の収入となり、前年同期比で1億6千4百万円の収入減と前年並みを確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、宇宙ミュージアム「TeNQ」の資産取得等により61億2百万円の支出となり、前年同期比で14億7千8百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、95億6千3百万円の支出となり、前年同期比で18億6千4百万円の支出減となりましたが、有利子負債の削減は順調に進んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては以上の方針に基づき、1株当たり6円とさせていただきます。また、次期の配当は1株当たり期末配当金6円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは東京都文京区後楽の東京ドームシティ（TDC）に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクーア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②金利上昇による影響

当社グループは、平成27年1月末現在、1,660億8千5百万円の有利子負債（長期・短期借入金、社債の合計）があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュ・フロー創出力と有利子負債のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めておりますが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域（以下、東京ドームシティという）は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設（都市計画公園）区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積（建蔽率）、緑化面積の確保などの規制（制限）を受けています。

このような規制地域において、当社は後楽園ホールビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクーア、MEETS PORT（ミーツポート）等の事業を展開し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画（建築物の新築、増築、用途変更等）する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡（借地も含む）ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

④競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産㈱が松戸競輪場を所有し、松戸市と施設の賃貸契約並びに運営受託業務契約を締結しております。

持分法適用会社の花月園観光㈱が所有する花月園競輪場につきましては、神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しておりましたが、平成22年3月末をもって花月園競輪廃止の決定がなされました。現在は場外車券場の運営受託業務を主体に事業展開をしております。

競輪場を所有している会社は、契約先から収受する賃貸料あるいは業務受託収入が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社3社(平成27年1月31日現在)により構成)は主に娯楽やサービスを提供しており、事業活動として「東京ドームシティ」「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を営んでおります。

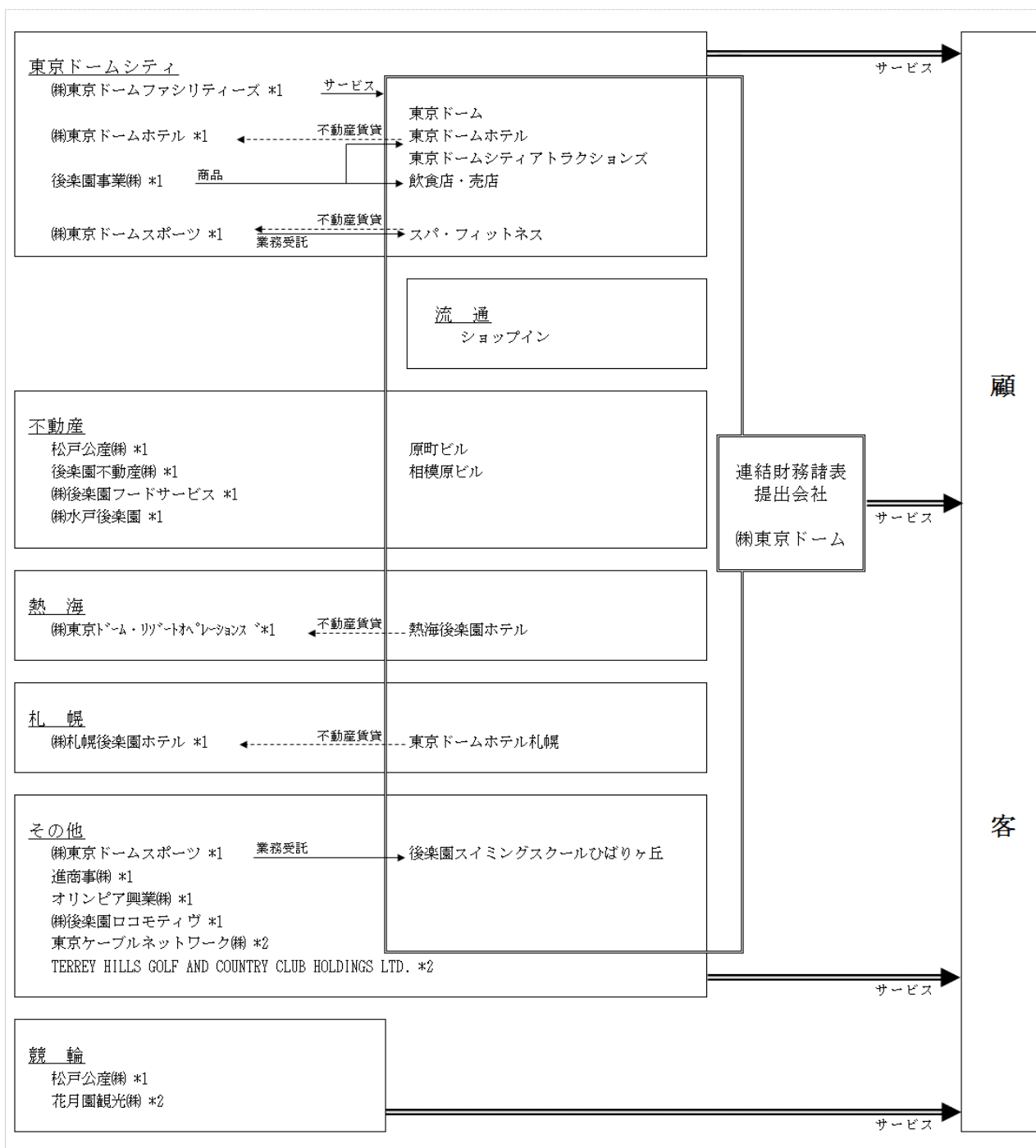
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1)「東京ドームシティ」は東京・水道橋地区において、娯楽やサービスを提供するための施設等を営んでおります。
 東京ドーム……………当社
 東京ドームホテル……………当社、(株)東京ドームホテル*1
 東京ドームシティアトラクションズ…当社
 スパ・フィットネス……………当社、(株)東京ドームスポーツ*1
 飲食店・売店……………当社
 その他……………(株)東京ドームファシリティーズ*1、後楽園事業(株)*1
- (2)「流通」は化粧品・雑貨小売店「ショッピングイン」を営んでおります。
 ……当社
- (3)「不動産」は東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を営んでおります。
 ……当社、後楽園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、
 (株)後楽園フードサービス*1、(株)水戸後楽園*1
- (4)「熱海」は静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等を営んでおります。
 ……当社、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
- (5)「札幌」は北海道札幌市に保有する「東京ドームホテル札幌」を営んでおります。
 ……当社、(株)札幌後楽園ホテル*1
- (6)「競輪」は千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」等を営んでおります。
 ……松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
- (7)「その他」は有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送、ゴルフ場、スポーツ施設運営受託等を営んでおります。
 ……当社、(株)東京ドームスポーツ*1、進商事(株)*1、
 (株)後楽園ロコモティヴ*1、オリンピック興業(株)*1、
 東京ケーブルネットワーク(株)*2
 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成27年1月31日現在)

[事業系統図]



(注) *1 連結子会社13社 *2 持分法適用関連会社3社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年(1936年)に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多様なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクーア」、そして平成20年(2008年)に多目的ホール、飲食施設、緑のガーデンの3つの機能を備えた「MEETS PORT(ミーツポート)」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティを中核事業所と位置づけ、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を实践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成23～27年度を対象期間とする中期経営計画「起動」では、「営業利益」「有利子負債残高」及び「配当性向」の目標数値を定めており、平成27年度(平成28年1月期)において連結営業利益100億円、同年度末の連結有利子負債を1,700億円まで削減すること、及び計画期間中の各期において配当性向30%を目途とする配当の実施を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年2月から平成28年1月までの5年間を対象とする中期経営計画を策定し、取り組んでおります。当社は平成23年12月に会社創立75周年を迎えました。そして、80周年に向けて再スタートを切る。知恵を絞って新しいことにチャレンジする。明日を変えるために動き出す。そのような意味を込めて、中期経営計画を「起動」と名付けました。

1. 経営目標

「起動」では、以下の経営目標の達成を目指します。

- ①計画5年目(平成28年1月期)の連結営業利益100億円
[計画3年目(平成26年1月期)の連結営業利益90億円]
- ②計画5年目(平成28年1月期)の連結有利子負債1,700億円
[計画3年目(平成26年1月期)の連結有利子負債1,850億円]
- ③配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

を経営目標として掲げ、この経営目標の達成のため、「収益逓減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定しております。

2. 経営課題

「起動」では、「収益逓減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定し、グループ一丸となって解決してまいります。

【収益通減傾向からの脱却】

当社グループは、平成19年1月期に金融事業から撤退したのに続いて、平成20年1月期にはゴルフ・リゾート事業から撤退しました。それと同時に、高収益の東京ドームシティ（以下、TDC）への経営資源集中に努めてきましたが、デフレの長期化や少子高齢化による企業収益や個人消費の低迷、レジャーの多様化やITの発達に伴う消費者ニーズの変化などの要因により、TDCにおける収益は通減傾向にあります。当社グループの本拠地であるTDCの収益通減傾向から脱却するため、次の施策を講じております。

- ①新市場の開拓（MICE市場、新興国市場、東京ドームの多目的利用）
- ②TDCにおける開発投資（パラシュートランド・タワーランド再開発、黄色いビル・青いビル耐震補強工事後のリノベーション）
- ③収益通減傾向からの脱却に向けたグループ全体での取り組み（TDポイントプログラムのマーケティング活用、「札幌後楽園ホテル」の「東京ドームホテル札幌」へのリブランド、費用対効果を重視したコスト・コントロールの徹底）

【新たな成長戦略の研究開発】

TDCの収益通減傾向からの脱却に加えて、TDC外での新たな切り口での事業展開を図るべく、次のような今後の成長戦略に関する研究開発を進めていきます。

- ①アライアンスやM&Aによる外部進出の検討
- ②カジノ事業に関する研究
- ③新たなビジネスモデルに関する調査研究（東京ケーブルネットワーク㈱による地域WiMAXの利活用、デジタルサイネージの事業化、人気の高いグッズやフード類のネット通販などによる全国販売）

【経営体質強化への取り組み】

「起動」の対象期間においては、既に平成22年4月から東京都環境確保条例による温暖化対策の第一計画期間に入っていることに加えて、平成28年3月までには改正耐震改修促進法への対応が求められます。早ければ平成29年1月期から強制適用となる国際会計基準IFRSへの対応も事前に必要となってきます。従来の中期経営計画でも当社グループの中心課題に位置づけていた財務体質の改善策を講じるとともに、経営環境変化へのスピーディかつ柔軟な対応を可能とする企業体質の構築を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

- ①CO2対策、耐震補強、IFRSなど法規制や国際ルールへの対応
- ②有利子負債の削減
- ③組織の再編

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年2月から取り組んでおります中期経営計画「起動」において、

- ①平成28年1月期の連結営業利益100億円
- ②平成28年1月期の連結有利子負債1,700億円
- ③配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

を経営目標として掲げ、この経営目標の達成のため、「収益遞減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定しております。

「起動」の4年目である当連結会計年度は、前期に引き続き好業績となり、有利子負債も着実に削減した結果、連結営業利益112億7千万円、連結有利子負債1,660億8千5百万円となりました。

平成28年1月期は「起動」の総仕上げの年度となりますが、新たなビジネスモデルを開拓するべく関係先と協同し、新規事業への取り組みを開始しております。好調な動員が続く巨人戦をはじめ、各イベントに応じ、関係企業との連携の強化や新たな関係を模索して参ります。

設備投資につきましては、次の時代のニーズに応え、収益力を向上させるための効果的な改修工事を東京ドームやラクーアの温浴施設などの主要事業中心に行っていく予定であります。

(株)東京ドームスポーツ、(株)東京ドームファシリティーズにおいては、指定管理事業を更に拡大し、それぞれの地域の諸団体や住民の方に、良質な施設とサービスの提供を目指します。熱海後樂園ホテルは、開業50周年を迎え、地域一番館としての責任と今後の在り方について改めて検討して参ります。

また、開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックに向けては、予想される数多くの国内外の観光客の受け入れについて、グループ横断的な組織を立ち上げ、検討を進めていきます。

国内経済は、政府の経済政策の効果により消費の停滞局面が解消され、景気の本格的な回復が期待されます。「起動」で掲げた課題を解決し、目標を達成するために、必要な施策をひとつひとつ実行し、残された期間でグループの企業価値向上を目指して参ります。

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、エンタテインメント・不動産賃貸・店舗施設運営の事業ミックスで成長する企業グループとして、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,306	15,871
受取手形及び売掛金	2,373	3,145
有価証券	※4 226	399
たな卸資産	※1 1,322	※1 1,294
繰延税金資産	1,897	458
その他	1,233	1,173
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	21,357	22,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,210	212,158
減価償却累計額	△123,072	△124,639
建物及び構築物(純額)	※4 89,137	※4 87,519
機械装置及び運搬具	14,756	13,193
減価償却累計額	△11,665	△10,474
機械装置及び運搬具(純額)	3,091	2,719
土地	※3, ※4 143,794	※3, ※4 143,680
建設仮勘定	318	248
その他	19,674	18,009
減価償却累計額	△15,476	△14,024
その他(純額)	4,198	3,984
有形固定資産合計	240,540	238,151
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	386	537
その他	146	144
無形固定資産合計	958	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 33,513	※2, ※4 33,601
長期貸付金	855	711
退職給付に係る資産	—	624
繰延税金資産	2,818	3,721
その他	3,026	2,889
貸倒引当金	△145	△143
投資その他の資産合計	40,069	41,406
固定資産合計	281,568	280,665
繰延資産		
社債発行費	1,668	1,480
繰延資産合計	1,668	1,480
資産合計	304,595	304,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712	687
1年内償還予定の社債	28,100	25,596
短期借入金	※4 30,433	※4 27,343
未払法人税等	645	523
賞与引当金	371	388
役員賞与引当金	30	30
ポイント引当金	167	191
商品券等引換引当金	8	6
固定資産除却等損失引当金	535	—
その他	※4 15,573	※4 16,821
流動負債合計	76,580	71,588
固定負債		
社債	54,005	42,908
長期借入金	※4 60,230	※4 70,236
受入保証金	※4 3,043	※4 2,922
繰延税金負債	53	73
再評価に係る繰延税金負債	※3 30,760	※3 30,759
退職給付引当金	3,136	—
退職給付に係る負債	—	3,766
執行役員退職慰労引当金	139	131
その他	2,215	1,408
固定負債合計	153,582	152,206
負債合計	230,163	223,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	11,332	17,820
自己株式	△465	△473
株主資本合計	13,683	20,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,160	10,201
土地再評価差額金	※3 50,956	※3 50,956
為替換算調整勘定	△367	△394
退職給付に係る調整累計額	—	△237
その他の包括利益累計額合計	60,748	60,525
純資産合計	74,432	80,688
負債純資産合計	304,595	304,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	83,562	83,215
売上原価	66,424	66,396
売上総利益	17,138	16,819
一般管理費	※1 5,413	※1 5,548
営業利益	11,724	11,270
営業外収益		
受取利息	71	71
受取配当金	450	490
為替差益	—	17
持分法による投資利益	—	35
その他	111	144
営業外収益合計	633	760
営業外費用		
支払利息	2,045	1,759
社債発行費償却	626	601
為替差損	60	—
持分法による投資損失	10	—
その他	296	533
営業外費用合計	3,040	2,894
経常利益	9,318	9,136
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 0
固定資産受贈益	—	46
投資有価証券売却益	32	44
子会社株式売却益	24	—
工事負担金等受入額	—	10
補助金収入	35	73
固定資産除却等損失引当金戻入額	63	190
その他	—	30
特別利益合計	159	397
特別損失		
固定資産売却損	※3 23	※3 56
固定資産除却損	※4 285	※4 540
解体撤去費	267	238
減損損失	※5 579	※5 223
関係会社支援損	—	12
特別損失合計	1,155	1,072
税金等調整前当期純利益	8,322	8,462
法人税、住民税及び事業税	768	750
法人税等調整額	△523	270
法人税等合計	244	1,020
少数株主損益調整前当期純利益	8,077	7,441
当期純利益	8,077	7,441

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,077	7,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,835	42
持分法適用会社に対する持分相当額	88	△28
その他の包括利益合計	※1 5,924	※1 13
包括利益	14,001	7,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,001	7,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	4,188	△394	6,609
当期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
当期純利益			8,077		8,077
土地再評価差額金の取崩			21		21
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,144	△70	7,074
当期末残高	2,038	777	11,332	△465	13,683

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,320	50,977	△452	—	54,845	61,455
当期変動額						
剰余金の配当						△954
当期純利益						8,077
土地再評価差額金の取崩						21
自己株式の取得						△71
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,839	△21	84	—	5,903	5,903
当期変動額合計	5,839	△21	84	—	5,903	12,977
当期末残高	10,160	50,956	△367	—	60,748	74,432

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	11,332	△465	13,683
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
当期純利益			7,441		7,441
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,487	△7	6,480
当期末残高	2,038	777	17,820	△473	20,163

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,160	50,956	△367	—	60,748	74,432
当期変動額						
剰余金の配当						△953
当期純利益						7,441
土地再評価差額金の取崩						△0
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40	0	△27	△237	△223	△223
当期変動額合計	40	0	△27	△237	△223	6,256
当期末残高	10,201	50,956	△394	△237	60,525	80,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,322	8,462
減価償却費	7,223	7,326
減損損失	579	223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	28	23
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
固定資産除却等損失引当金の増減額 (△は減少)	△804	△535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△136	—
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△362
受取利息及び受取配当金	△522	△562
支払利息	2,045	1,759
持分法による投資損益 (△は益)	10	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△44
子会社株式売却損益 (△は益)	△24	—
固定資産売却損益 (△は益)	19	56
固定資産除却損	856	723
売上債権の増減額 (△は増加)	9	△780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	△25
年間シート予約仮受金増減額 (△は減少)	561	437
その他	1,136	2,634
小計	19,250	19,333
利息及び配当金の受取額	535	577
利息の支払額	△2,125	△1,812
法人税等の支払額	△364	△966
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,296	17,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,290	△3,590
定期預金の払戻による収入	690	3,490
投資有価証券の取得による支出	△645	△2
投資有価証券の売却による収入	—	46
投資有価証券の償還による収入	100	225
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,414	△6,266
有形及び無形固定資産の売却による収入	515	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	508	—
その他	△88	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,624	△6,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	28,300	37,350
長期借入金の返済による支出	△29,254	△28,433
社債の発行による収入	19,010	14,087
社債の償還による支出	△28,995	△28,100
配当金の支払額	△954	△953
その他	△1,534	△1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,428	△9,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,243	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	11,852	13,095
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,095	※1 14,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称

(株)アタミ・ロープウェイ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(ロ) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(ホ) 商品券等引換引当金

一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(ヘ) 固定資産除却等損失引当金

営業施設の変更又はアトラクションの入替等の決定に伴い将来発生することが見込まれる既存設備の撤去に係る損失に備えるため、固定資産除却損及び解体撤去費について合理的に見積った金額を計上しております。

(ト) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利リスクを回避するためのスワップ取引

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(ハ) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が992百万円、退職給付に係る資産が623百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が237百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改定については、平成28年1月期の期首より適用致します。なお、当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用致しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付見込額の期間帰属方法の改定による連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
商品及び製品	1,182百万円	1,171百万円
原材料及び貯蔵品	140百万円	122百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
投資有価証券(株式)	1,851百万円	1,875百万円

※3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
(イ) 建物及び構築物53,032百万円、土地113,347百万円及び投資有価証券21,816百万円(うち建物及び構築物1,007百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関等よりの長期借入金48,073百万円(短期借入金10,410百万円、長期借入金37,663百万円)及び受入保証金99百万円(その他(流動負債)23百万円、受入保証金76百万円)の担保に供しております。	(イ) 建物及び構築物52,282百万円、土地113,347百万円及び投資有価証券22,380百万円(うち建物及び構築物931百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関等よりの長期借入金53,571百万円(短期借入金7,185百万円、長期借入金46,385百万円)及び受入保証金76百万円(その他(流動負債)23百万円、受入保証金52百万円)の担保に供しております。	
(ロ) 建物及び構築物2,632百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金580百万円(その他(流動負債)460百万円、受入保証金120百万円)の担保に供しております。	(ロ) 建物及び構築物2,429百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金120百万円(その他(流動負債)120百万円)の担保に供しております。	
(ハ) 有価証券25百万円及び投資有価証券314百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他(流動負債)235百万円)の発行保証金として供託しております。	(ハ) 投資有価証券310百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他(流動負債)241百万円)の発行保証金として供託しております。	

5 偶発債務

(イ) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
東京ケーブルネットワーク(株)	130百万円	東京ケーブルネットワーク(株) 65百万円
その他	55百万円	その他 34百万円
合計	186百万円	合計 100百万円

6 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
コミットメントライン設定金額	一百万円	15,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
借入未実行残高	一百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
役員報酬・給料・賃金	3,454百万円	3,457百万円
賞与引当金繰入額	94百万円	102百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	30百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	7百万円
退職給付費用	155百万円	84百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
土地	1百万円	0百万円
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他の有形固定資産	0百万円	—百万円
計	3百万円	0百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
土地	18百万円	18百万円
建物及び構築物	5百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他の有形固定資産	—百万円	0百万円
その他の無形固定資産	—百万円	0百万円
計	23百万円	56百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
建物及び構築物	256百万円	484百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	31百万円
その他の有形固定資産	22百万円	21百万円
ソフトウェア	0百万円	2百万円
計	285百万円	540百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県 川西市他	化粧品・雑貨小売 店舗(10店)	建物等	130
北海道 札幌市	ホテル	建物等	84
栃木県 那須郡	保養所	土地・ 建物等	364
合計			579

当社グループは、事業セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。但し、保養所については売却を予定しているため、個別にグルーピングを実施しております。

事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上しております。また、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(364百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物312百万円、土地124百万円、その他(有形固定資産)125百万円、その他(無形固定資産)1百万円、その他(投資その他の資産)15百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値による場合、事業用資産については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。また、正味売却価額による場合、不動産鑑定評価額に基づく売却可能価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府 大阪市他	化粧品・雑貨小売 店舗(4店)	建物等	61
北海道 札幌市	ホテル	器具備品 等	45
宮城県 黒川郡	場外車券発売場等	土地・ 機械装置 等	116
合計			223

当社グループは、事業セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物59百万円、機械装置及び運搬具59百万円、土地30百万円、その他(有形固定資産)58百万円、ソフトウェア14百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。化粧品・雑貨小売店舗及びホテルについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しており、場外車券発売場等については将来キャッシュ・フローを0.9%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,470百万円	440百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	8,470百万円	440百万円
税効果額	△2,634百万円	△398百万円
その他有価証券評価差額金	5,835百万円	42百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	88百万円	△28百万円
その他の包括利益合計	5,924百万円	13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191,714,840	—	—	191,714,840

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	972,248	97,930	1,538	1,068,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取りによる増加 59,220株

単元未満株式の買取りによる増加 38,710株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,538株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	954	5.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	953	5.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191,714,840	—	—	191,714,840

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,068,640	16,475	1,236	1,083,879

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,475株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,236株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	953	5.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,144	6.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
現金及び預金	14,306百万円	15,871百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,210百万円	△1,310百万円
現金及び現金同等物	13,095百万円	14,561百万円

(リース取引関係)

リース取引の内容の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

受入保証金は、商業施設等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかる目的で、金利スワップ取引を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。また、当社においては主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクをさらに低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

前連結会計年度(平成26年 1月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,306	14,306	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,373	2,373	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,258	31,258	—
関連会社株式	219	436	216
(4) 長期貸付金	281	280	△1
資産計	48,439	48,654	215
(1) 支払手形及び買掛金	712	712	—
(2) 短期借入金	2,000	2,000	—
(3) 未払法人税等	645	645	—
(4) 社債（1年内償還予定の 社債を含む）	82,105	82,282	177
(5) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	88,663	88,380	△283
(6) 受入保証金	312	303	△9
負債計	174,440	174,325	△115
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成27年 1月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,871	15,871	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,145	3,145	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,497	31,497	—
関連会社株式	235	445	210
(4) 長期貸付金	192	192	△0
資産計	50,942	51,152	209
(1) 支払手形及び買掛金	687	687	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払法人税等	523	523	—
(4) 社債（1年内償還予定の 社債を含む）	68,505	68,211	△293
(5) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	97,580	97,485	△94
(6) 受入保証金	131	126	△4
負債計	167,427	167,034	△393
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 受入保証金

受入保証金のうち建設協力金の性格を有するもの時価は、新規に同様の保証金を受け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
①非上場株式(*1)	2,262	2,269
②長期貸付金(*2)	574	519
③受入保証金(*3)	2,730	2,790

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産

(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)長期貸付金」には含めておりません。

(*3) 受入保証金のうち敷金の性格を有するものは、市場価格がなく、かつ、借借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債(6)受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,306	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,373	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	25	300	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100	450	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100	150	—	—
長期貸付金	70	124	34	51
合計	16,974	1,024	34	51

当連結会計年度(平成27年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,871	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,145	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	300	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	400	50	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	150	—	—
長期貸付金	60	53	44	33
合計	19,477	553	44	33

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及び受入保証金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	—	—	—	—	—
社債	28,100	24,363	16,004	9,837	3,800	—
長期借入金	28,433	24,316	18,668	12,455	3,901	886
受入保証金	—	143	12	—	—	—
合計	58,534	48,823	34,686	22,293	7,701	886

当連結会計年度(平成27年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	25,596	18,471	12,304	6,267	2,154	3,711
長期借入金	27,343	27,926	21,713	13,159	6,595	839
受入保証金	—	12	—	—	—	—
合計	52,940	46,411	34,018	19,426	8,750	4,550

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	29,287	14,373	14,914
② 債券			
国債・地方債	340	325	14
社債	546	541	5
③ その他	272	266	5
小計	30,446	15,506	14,939
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	812	856	△44
小計	812	856	△44
合計	31,258	16,363	14,894

当連結会計年度(平成27年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	30,280	14,934	15,346
② 債券			
国債・地方債	310	300	10
社債	450	446	4
③ その他	156	150	6
小計	31,198	15,831	15,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	280	298	△18
② その他	18	31	△13
小計	298	330	△31
合計	31,497	16,161	15,335

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
① 株式	37	32	—
合計	37	32	—

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
① 株式	46	44	—
合計	46	44	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

前連結会計年度(平成26年1月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	22,997	13,468	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	18,768	12,406	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、(株)東京ドームスポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(百万円)	△13,436
② 年金資産(百万円)	10,662
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△2,773
④ 未認識過去勤務債務(百万円)	△568
⑤ 未認識数理計算上の差異(百万円)	205
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)(百万円)	△3,136
⑦ 退職給付引当金(百万円)	△3,136

(注) 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(百万円)	348
② 利息費用(百万円)	330
③ 期待運用収益(百万円)	△220
④ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△79
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	157
⑥ その他(百万円)	8
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)(百万円)	544

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

2.5%

③ 期待運用収益率

2.25%

④ 過去勤務債務の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、(株)東京ドームスポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,436百万円
勤務費用	333百万円
利息費用	325百万円
数理計算上の差異の発生額	1,488百万円
退職給付の支払額	△996百万円
退職給付債務の期末残高	14,586百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,662百万円
期待運用収益	265百万円
数理計算上の差異の発生額	735百万円
事業主からの拠出額	399百万円
退職給付の支払額	△618百万円
年金資産の期末残高	11,444百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,917百万円
年金資産	11,444百万円
	△527百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,669百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,142百万円
退職給付に係る負債	3,766百万円
退職給付に係る資産	△624百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,142百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	333百万円
利息費用	325百万円
期待運用収益	△265百万円
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
過去勤務費用の費用処理額	△79百万円
その他	9百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	423百万円

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含んでおります。

2. 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	858百万円
未認識過去勤務費用	△489百万円
合計	369百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	27%
国内株式	19%
外国債券	5%
外国株式	18%
一般勘定	29%
その他資産	2%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(流動の部)

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	152百万円	143百万円
未払金	102百万円	122百万円
ポイント引当金	63百万円	68百万円
未払事業所税	63百万円	61百万円
未払事業税	70百万円	60百万円
繰越欠損金	2,976百万円	17百万円
固定資産除却等損失引当金	203百万円	－百万円
その他	79百万円	95百万円
繰延税金資産小計	3,711百万円	568百万円
評価性引当額	△1,790百万円	△96百万円
繰延税金資産合計	1,921百万円	471百万円
繰延税金負債		
未収収益	△16百万円	△12百万円
その他	△6百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△23百万円	△13百万円
繰延税金資産の純額	1,897百万円	458百万円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
繰延税金資産		
関係会社への投資に係る一時差異	24,537百万円	24,465百万円
投資有価証券評価損	1,823百万円	2,024百万円
退職給付引当金	1,180百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	1,372百万円
全面時価評価法適用による評価差額	1,249百万円	1,241百万円
減損損失	1,144百万円	999百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	225百万円	201百万円
長期未払金	185百万円	51百万円
繰越欠損金	70百万円	－百万円
その他	323百万円	339百万円
繰延税金資産小計	30,741百万円	30,695百万円
評価性引当額	△23,128百万円	△21,563百万円
繰延税金資産合計	7,612百万円	9,131百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,825百万円	△5,243百万円
退職給付に係る資産	－百万円	△222百万円
その他	△21百万円	△17百万円
繰延税金負債合計	△4,847百万円	△5,483百万円
繰延税金資産の純額	2,765百万円	3,648百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,494百万円	1,494百万円
評価性引当額	△1,494百万円	△1,494百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円	－百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△30,760百万円	△30,759百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△30,760百万円	△30,759百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%	1.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.10%	△0.76%
住民税均等割	0.47%	0.47%
評価性引当額の増減	△37.51%	△29.79%
持分法による投資損益	0.05%	△0.16%
その他	0.93%	3.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.94%	12.06%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を所有しております。

平成26年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,199百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）であります。平成27年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,163百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	53,261	51,521
	期中増減額	△1,739	315
	期末残高	51,521	51,837
期末時価		58,904	60,581

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、改修などの投資（899百万円）による増加であり、減少は、商業ビル「黄色いビル」の賃貸フロアの一部自営化（1,052百万円）及び減価償却（1,154百万円）による減少であります。

当連結会計年度の主な増加は、改修などの投資（1,470百万円）による増加であり、減少は、賃貸マンション「北松戸マンション」の売却（114百万円）及び減価償却（920百万円）による減少であります。

3. 時価の算定方法

期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、路線価や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティアトラクションズ」、「ラクア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に係わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「札幌」事業は、北海道札幌市に所在する「東京ドームホテル札幌」の運営を事業活動として展開しております。

「競輪」事業は、千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」の賃貸・運営、場外発売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	(株)東京ドーム、(株)東京ドームホテル、(株)東京ドームファシリティーズ、(株)東京ドームスポーツ、後楽園事業(株)
流通	(株)東京ドーム
不動産	(株)東京ドーム、松戸公産(株)、後楽園不動産(株)
熱海	(株)東京ドーム、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ
札幌	(株)東京ドーム、(株)札幌後楽園ホテル
競輪	松戸公産(株)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	62,169	7,317	1,501	4,464	2,751	2,422	80,626	2,936	83,562	—	83,562
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	940	—	4	2	28	2	978	52	1,030	△1,030	—
計	63,109	7,317	1,506	4,466	2,779	2,424	81,604	2,988	84,593	△1,030	83,562
セグメント利益 又は損失(△)	14,666	△75	474	336	△13	328	15,716	114	15,830	△4,105	11,724
セグメント資産	210,365	2,954	18,063	8,582	1,461	25,168	266,595	3,285	269,880	34,714	304,595
その他の項目											
減価償却費	6,045	88	262	419	11	225	7,052	85	7,137	85	7,223
減損損失	—	130	—	—	84	—	214	—	214	364	579
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,727	114	147	155	98	430	4,673	325	4,998	246	5,244

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,105百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,161百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,714百万円には、セグメント間取引消去等△11,226百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,941百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額85百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額364百万円は、当社の管理部門における売却予定資産に係る減損損失額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額246百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	61,979	7,095	1,532	4,517	2,698	2,273	80,097	3,118	83,215	—	83,215
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	915	—	5	2	3	—	927	51	978	△978	—
計	62,895	7,095	1,538	4,519	2,702	2,273	81,024	3,169	84,193	△978	83,215
セグメント利益 又は損失(△)	14,397	△36	524	351	△32	129	15,334	112	15,446	△4,176	11,270
セグメント資産	209,112	2,836	17,933	8,358	1,478	26,197	265,917	2,890	268,807	35,676	304,484
その他の項目											
減価償却費	6,187	64	262	398	4	237	7,154	90	7,244	81	7,326
減損損失	—	61	—	—	45	116	223	—	223	—	223
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,513	43	301	196	53	343	6,452	53	6,505	180	6,686

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,176百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,226百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,676百万円には、セグメント間取引消去等△12,634百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,311百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額81百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額180百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
1株当たり純資産額	390.42円	423.27円
1株当たり当期純利益	42.36円	39.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たりの純資産額が、1.25円減少しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	74,432	80,688
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	74,432	80,688
期末の普通株式の数 (千株)	190,646	190,630

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
当期純利益(百万円)	8,077	7,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,077	7,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,700	190,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,331	10,127
売掛金	1,351	1,520
有価証券	※2 25	—
商品	1,035	1,032
貯蔵品	63	54
前払費用	452	446
繰延税金資産	1,703	366
その他	1,378	1,390
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,340	14,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	181,971	182,392
減価償却累計額	△104,102	△105,990
建物(純額)	※2 77,869	※2 76,401
構築物	7,713	7,697
減価償却累計額	△5,266	△5,134
構築物(純額)	2,447	2,563
機械及び装置	13,673	12,109
減価償却累計額	△10,950	△9,768
機械及び装置(純額)	2,723	2,341
車両運搬具	32	32
減価償却累計額	△32	△32
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	9,223	9,331
減価償却累計額	△7,647	△7,363
工具、器具及び備品(純額)	1,576	1,968
土地	※1,※2 130,239	※1,※2 130,215
リース資産	2,511	2,511
減価償却累計額	△1,220	△1,548
リース資産(純額)	1,291	963
建設仮勘定	320	248
有形固定資産合計	216,466	214,701
無形固定資産		
借地権	417	417
ソフトウェア	301	464
その他	25	24
無形固定資産合計	744	905

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 29,158	※2 29,630
関係会社株式	37,295	37,295
関係会社長期貸付金	58,432	58,395
長期前払費用	119	124
前払年金費用	—	0
差入保証金	2,599	2,473
繰延税金資産	2,818	3,681
その他	312	289
貸倒引当金	△56,076	△56,236
投資その他の資産合計	74,659	75,652
固定資産合計	291,870	291,260
繰延資産		
社債発行費	1,668	1,480
繰延資産合計	1,668	1,480
資産合計	307,879	307,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	466	442
1年内償還予定の社債	28,100	25,596
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 28,433	※2 27,343
リース債務	344	344
未払金	2,639	3,453
未払費用	820	771
未払法人税等	502	354
前受金	1,090	1,141
預り金	670	688
年間シート予約仮受金	7,192	7,629
賞与引当金	306	328
役員賞与引当金	30	30
ポイント引当金	158	183
商品券等引換引当金	8	6
固定資産除却等損失引当金	535	—
その他	※2 892	※2 587
流動負債合計	74,193	68,902
固定負債		
社債	54,005	42,908
長期借入金	※2 60,230	※2 70,086
関係会社長期借入金	10,530	11,930
リース債務	1,011	667
受入保証金	※2 1,745	※2 1,673
再評価に係る繰延税金負債	※1 29,175	※1 29,175
資産除去債務	196	193
退職給付引当金	2,777	2,407
執行役員退職慰労引当金	139	131
関係会社事業損失引当金	176	160
その他	460	126
固定負債合計	160,447	159,459
負債合計	234,640	228,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	343	439
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,414	15,298
利益剰余金合計	9,757	15,737
自己株式	△438	△446
株主資本合計	11,358	17,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,340	9,443
土地再評価差額金	※1 52,540	※1 52,540
評価・換算差額等合計	61,881	61,984
純資産合計	73,239	79,314
負債純資産合計	307,879	307,677

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	59,256	59,061
売上原価		
人件費	6,349	6,114
物件費	400	387
用役費	3,483	3,398
渉外費	65	59
宣伝広告費	1,595	1,826
補修整備費	1,038	1,074
諸税課金	2,159	2,141
アトラクション経費	1,080	1,137
商品原価	15,511	15,095
減価償却費	6,207	6,325
業務委託費	6,494	6,522
雑費	679	738
売上原価合計	45,067	44,822
売上総利益	14,189	14,239
一般管理費	※1 4,008	※1 4,054
営業利益	10,181	10,184
営業外収益		
受取利息	※2 136	※2 129
有価証券利息	5	5
受取配当金	※2 619	※2 618
為替差益	—	17
その他	※2 113	※2 153
営業外収益合計	875	924
営業外費用		
支払利息	1,219	1,094
社債利息	925	761
コマーシャル・ペーパー利息	6	12
社債発行費償却	626	601
為替差損	60	—
その他	292	517
営業外費用合計	3,131	2,987
経常利益	7,924	8,121
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 —
固定資産受贈益	—	46
投資有価証券売却益	32	44
工事負担金等受入額	—	42
補助金収入	35	73
関係会社貸倒引当金戻入額	61	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	16
固定資産除却等損失引当金戻入額	63	190
その他	—	27
特別利益合計	195	442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 22	※4 46
固定資産除却損	※5 223	※5 500
解体撤去費	266	221
減損損失	※6 494	※6 61
関係会社貸倒引当金繰入額	—	162
関係会社事業損失引当金繰入額	32	—
関係会社支援損	—	30
特別損失合計	1,039	1,022
税引前当期純利益	7,080	7,541
法人税、住民税及び事業税	543	503
法人税等調整額	△338	104
法人税等合計	205	607
当期純利益	6,875	6,933

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,038	—	248	3,566	3,814	△367	5,485
当期変動額							
利益準備金の積立			95	△95	—		—
剰余金の配当				△954	△954		△954
当期純利益				6,875	6,875		6,875
土地再評価差額金の取崩				21	21		21
自己株式の取得						△71	△71
自己株式の処分		0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	95	5,847	5,943	△70	5,872
当期末残高	2,038	0	343	9,414	9,757	△438	11,358

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,775	52,562	56,338	61,824
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△954
当期純利益				6,875
土地再評価差額金の取崩				21
自己株式の取得				△71
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,564	△21	5,542	5,542
当期変動額合計	5,564	△21	5,542	11,415
当期末残高	9,340	52,540	61,881	73,239

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,038	0	343	9,414	9,757	△438	11,358	
当期変動額								
利益準備金の積立			95	△95	—		—	
剰余金の配当				△953	△953		△953	
当期純利益				6,933	6,933		6,933	
自己株式の取得						△8	△8	
自己株式の処分		0				0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	0	95	5,884	5,979	△7	5,972	
当期末残高	2,038	0	439	15,298	15,737	△446	17,330	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,340	52,540	61,881	73,239
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△953
当期純利益				6,933
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103	—	103	103
当期変動額合計	103	—	103	6,075
当期末残高	9,443	52,540	61,984	79,314

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピングイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(5) 商品券等引換引当金

一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当事業年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(6) 固定資産除却等損失引当金

営業施設の変更又はアトラクションの入替等の決定に伴い将来発生することが見込まれる既存設備の撤去に係る損失に備えるため、固定資産除却損及び解体撤去費について合理的に見積った金額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(9) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利リスクを回避するためのスワップ取引

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

※2 担保に供している資産

前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
(1) 建物52,221百万円、土地114,956百万円、及び投資有価証券21,816百万円(うち建物1,007百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年内返済予定の長期借入金10,410百万円及び長期借入金37,663百万円の担保に供しております。	(1) 建物51,496百万円、土地114,956百万円、及び投資有価証券22,380百万円(うち建物931百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年内返済予定の長期借入金7,185百万円及び長期借入金46,385百万円の担保に供しております。
(2) 建物2,632百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金580百万円(その他(流動負債)460百万円、受入保証金120百万円)の担保に供しております。	(2) 建物2,429百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金120百万円(その他(流動負債)120百万円)の担保に供しております。
(3) 有価証券25百万円及び投資有価証券314百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他(流動負債)235百万円)の発行保証金として供託しております。	(3) 投資有価証券310百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他(流動負債)241百万円)の発行保証金として供託しております。

3 偶発債務

(1) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

前事業年度 (平成26年 1月31日)		当事業年度 (平成27年 1月31日)	
東京ケーブルネットワーク(株)	130百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	65百万円
(株)東京ドームホテル	191百万円	(株)東京ドームホテル	191百万円
その他	55百万円	その他	34百万円
合計	377百万円	合計	291百万円

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当事業年度 (平成27年 1月31日)
コミットメントライン設定金額	一百万円	15,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
借入未実行残高	一百万円	15,000百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
業務委託費	521百万円	520百万円
社員人件費	2,069百万円	2,075百万円
賞与引当金繰入額	84百万円	94百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	30百万円
退職給付費用	134百万円	66百万円
役員報酬	274百万円	266百万円
諸税課金	114百万円	211百万円
減価償却費	92百万円	89百万円

※2 各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
受取利息	135百万円	128百万円
受取配当金	210百万円	169百万円
その他(営業外収益)	47百万円	47百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
建物	0百万円	一百万円
構築物	0百万円	一百万円
機械及び装置	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
土地	0百万円	一百万円
計	2百万円	一百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
建物	4百万円	29百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
土地	17百万円	16百万円
その他(無形固定資産)	一百万円	0百万円
計	22百万円	46百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
建物	208百万円	441百万円
構築物	2百万円	11百万円
機械及び装置	5百万円	31百万円
工具、器具及び備品	6百万円	14百万円
ソフトウェア	一百万円	1百万円
計	223百万円	500百万円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県 川西市他	化粧品 雑貨 小売店舗 (10店)	建物 工具、器具及び備品等	130
栃木県 那須郡	保養所	土地、建物等	364
合計			494

当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。但し、保養所については売却を予定しているため、個別にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上しております。また、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(364百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物298百万円、構築物7百万円、工具、器具及び備品47百万円、土地124百万円、その他(無形固定資産)1百万円、長期前払費用15百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値による場合、事業用資産については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。また、正味売却価額による場合、不動産鑑定評価額に基づく売却可能価額により評価しております。

当事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府 大阪市他	化粧品・雑貨 小売店舗 (4店)	建物 工具、器具及び備品等	61
合計			61

当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

事業用資産については、経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物36百万円、工具、器具及び備品24百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	909,209	97,930	1,538	1,005,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の買取りによる増加 59,220株

単元未満株式の買取りによる増加 38,710株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,538株

当事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,005,601	16,475	1,236	1,020,840

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,475株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,236株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年 1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	138	407	268
合計	138	407	268

当事業年度(平成27年 1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	138	415	277
合計	138	415	277

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当事業年度 (平成27年 1月31日)
(1)子会社株式	35,996	35,996
(2)関連会社株式	1,160	1,160
合計	37,156	37,156

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当事業年度 (平成27年 1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,851百万円	一百万円
固定資産除却等損失引当金	203百万円	一百万円
賞与引当金	115百万円	116百万円
未払金	63百万円	58百万円
ポイント引当金	60百万円	65百万円
その他	128百万円	146百万円
繰延税金資産小計	3,424百万円	387百万円
評価性引当額	△1,704百万円	△8百万円
繰延税金資産合計	1,719百万円	379百万円
繰延税金負債		
未収収益	△16百万円	△12百万円
繰延税金負債合計	△16百万円	△12百万円
繰延税金資産の純額	1,703百万円	366百万円

(固定の部)

	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当事業年度 (平成27年 1月31日)
繰延税金資産		
関係会社貸倒引当金	20,050百万円	19,992百万円
関係会社株式評価損	4,476百万円	4,476百万円
投資有価証券評価損	1,677百万円	1,879百万円
退職給付引当金	1,020百万円	857百万円
減損に伴う 土地再評価取崩額	225百万円	201百万円
減損損失	242百万円	107百万円
その他	546百万円	422百万円
繰延税金資産小計	28,240百万円	27,938百万円
評価性引当額	△20,905百万円	△19,374百万円
繰延税金資産合計	7,334百万円	8,563百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	△17百万円	△13百万円
その他有価証券評価差額金	△4,498百万円	△4,868百万円
繰延税金負債合計	△4,516百万円	△4,882百万円
繰延税金資産の純額	2,818百万円	3,681百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当事業年度 (平成27年 1月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	51百万円	51百万円
評価性引当額	△51百万円	△51百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	一百万円	一百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△29,175百万円	△29,175百万円
再評価に係る 繰延税金負債の純額	△29,175百万円	△29,175百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当事業年度 (平成27年 1月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.04%	0.96%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.03%	△1.49%
評価性引当額の増減	△37.08%	△34.00%
住民税均等割	0.45%	0.42%
その他	1.50%	4.16%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.89%	8.06%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
1株当たり純資産額	384.04円	415.93円
1株当たり当期純利益金額	36.04円	36.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当事業年度 (平成27年 1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,239	79,314
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,239	79,314
当事業年度末の普通株式の数(千株)	190,709	190,694

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
当期純利益(百万円)	6,875	6,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,875	6,933
期中平均株式数(千株)	190,763	190,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。